

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.23

2025.8.20



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

UMニュースとしてリニューアル!
注目のニュース

Featured Picks



HOT!

①ENEOS、AIで全製油所の故障予防



HOT!

②米原油生産、26年から減少へ トランプ政権の増産支援は空回り

The Headlines

その他のニュース

ENEOSホールディングス



PICK UP!

③石油元売り3社の4~6月期、
油価下落影響で減益



PICK UP!

④サントリーや味の素など4社、取引先
3000社の脱炭素支援 厳格開示に備え



PICK UP!

⑤韓国政府、石油化学業界の構造調整
加速...今月中に再編案発表



PICK UP!

⑥公共建築工事積算基準 国交省が市場
単価見直、歩掛かり設定し積み上げ式に

①ENEOS、AIで全製油所の故障予防

年数十億円抑制 脱炭素シフトにらむ

2025年8月15日 日本経済新聞

ENEOSホールディングス(HD)は2026年度までに、全9カ所の国内製油所で人工知能(AI)を使った故障予防システムを取り入れる。機器の温度や圧力、回転数などのデータの相関関係から人よりも3週間早く異常の兆候を把握できる。製油所稼働から50年以上たつなか、機器トラブルを予防し、修理コストなどを年間で数十億円抑制する。



圧力などの各データの相関から異常の兆候を見つける(仙台市)

生産管理システムを手がける米アスペンテクノロジーが開発したソフトウェアを導入する。現在は機器類の温度や圧力などについて、「通常運転の範囲」とみなせる数値を定めている。その範囲を超えたり下回ったりすると社員に警告が届く。

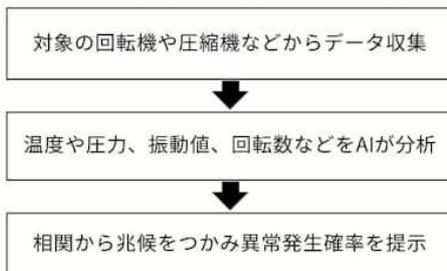
新たに取り入れるソフトでは一つの数値が異常値に達する前でも、各データの相関から異常の兆候を把握する。温度、圧力、振動値、回転数などの数値をAIが分析し、異常がありそうな場合は、対象の機器の番号と異常が発生する確率を示す。

19年に試験的にソフトを取り入れた仙台製油所(仙台市)では製油所内に数千以上ある機器のうち中核となる約70の機器のデータを集めた。原油処理に必要な回転機や圧縮機などを対象とした。

23年には回転機の振動値が日に日にわずかながら上昇した。その数値自体は通常の範囲内にあったが、軸受けの温度の状況から機械が壊れかかっているとAIが判断。運転員が機械を止めて確認したところ、回転機の羽に汚れがついて回転効率が落ちていた。清掃し故障を未然に防いだ。

同製油所の丸山貴広チームリーダーは「警告がなければ気づくのが3週間ほど遅れ、周囲の機械を含めた『装置群』全体の緊急停止につながっていた恐れがある」と振り返る。装置群が止まれば製油所が処理する原油の全体量も減らさなければならず、経営への影響も少なくない。

製油所でのAIによる故障予防の流れ



稼働率を下げる損失と機械の修理を免れたことで、数億円の費用が浮いたという。AIによる警告は毎日あるものの、実際に致命的なものは2~3年に1回の頻度だ。

製油所は高度経済成長期を支えた古い設備が今もまだ現役で、予想外のトラブルで止まることが多い。特に ENEOS は業界再編による前身の企業数が多く、製油所の運用法がバラバラであることも要因だ。

同社は生産能力に占めるトラブルによる損失の割合を「計画外停止率」と呼んでおり、重要な経営指標に据えている。25年3月期の計画外停止率は5%だった。これを28年3月期には1~2%にすることを目指しており、今回のAI導入はその一助になる。

石油精製はこれまで、機器やデータの多さから一元的な生産管理に限界があった。中東から仕入れた原油を沸点の違いでガソリン、化学品、軽油などに分けるため機器や工程が多い。稼働に関して蓄積してきたデータ量は過去十数年分で製油所1カ所あたり1テラ(テラは1兆)バイト単位にのぼるといふ。

国内で石油製品の需要は年率2~3%で減り続ける。ENEOSは事業構造の転換を迫られており、バイオ燃料や再生可能エネルギーの開発に力を入れる。石油で稼いだ資金を投資になるべく回せるよう効率化を急ぐ。

②米原油生産、26年から減少へ トランプ政権の増産支援は空回り

2025年8月13日 日本経済新聞



米国の原油生産量は25年内にピークを迎え、その後減る見通し=ロイター

【ヒューストン=大平祐嗣】米エネルギー情報局(EIA)は12日、米国の原油生産量が2026年から減少に転じるとの予測を発表した。従来の予測より前倒した。トランプ米政権は生産量拡大で支持基盤の石油ガス業界に恩恵を与え、ガソリン価格下落で有権者の支持も得る思惑だった。結果的に価格は下落しているが、生産量も減るジレンマに直面している。

EIAは12日、米国の原油生産量が25年12月に過去最大の日量1357万バレルとなると予想した。従来はピークを26年4月としていたが、世界の原油増産の影響を受けて減少に転じる時期を前倒した。



(注)生産量の25年6月以降は予測、
価格は同年8月以降が予測
(出所)米エネルギー情報局

生産量の低迷は原油価格の影響が大きい。トランプ米政権が打ち出した高関税政策による景気後退の懸念が響いたほか、直近では石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟国でつくる OPEC プラスが生産調整を終了し、増産に転じた影響を受けた。

EIA の予測では、25 年秋ごろから米国原油指標 WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)の先物価格が 1 バレルあたり 60 ドルを割り込む。25 年 3 月時点の米ダラス連邦準備銀行の調査では、米国の原油の新規開発には 65 ドル前後でないとコストが見合わないといい、新規開発の停滞につながる。

トランプ米大統領は大統領選時から「掘って、掘って、掘りまくれ」と訴えてきた。生産量の拡大は支持基盤の石油ガス業界が歓迎し、エネルギー輸出につながる。

米政権は長期的な生産増を狙い支援に乗り出している。7 月に成立した減税・歳出法(OBBB 法)では公有地のリースを促す内容を盛り込んだ。

例えば陸上の連邦鉱区の土地の使用料はバイデン政権下で定めた 16.67%から 12.5%まで引き下げられるようにする。米内務省はこれにより 26 年に新たに 225 件のリース契約が生まれ、数年間にわたり年平均 160 カ所の井戸の掘削につながることもくわ。

米議会予算局(CBO)によると、石油ガス向けの 25~34 年のリース総額は 162 億ドル(2 兆 4 千億円)規模となる見通し。バーガム内務長官は「国内エネルギー生産を制限したバイデン政権の政策を覆し、エネルギーの自立を回復する」と主張する。

インドなどロシア産原油の購入国に高関税を課すとも宣言した。米国産原油の輸出を拡大したい思惑が透ける。米国はシェール革命に伴う生産拡大で輸出を広げた。英エネルギー研究所によると 24 年の米国の石油輸出量は 987 万バレルで、国別で最も多かった。

もっとも、いまのところ生産支援は空回りしているようだ。米政府が音頭をとっても開発が進むかどうかは民間の事業者次第だからだ。

ダラス連銀の 6 月調査では、25 年の年初と比べて掘削予定の井戸の数が「増えた」と答えた企業は 19%で、「減った」は 47%だった。生産量を増やせるのは米エクソンモービルや米シェブロンといった大手企業に限られる可能性がある。石油サービス大手のベーカー・ヒューズの調査によると、石油ガス開発に使う米国のリグ(掘削装置)の数は 8 月 8 日時点で 539 基だった。前年同期と比べて 49 基減り、開発井戸数はすでに減少に転じている。

ダラス連銀の調査では鉄鋼などの輸入関税の引き上げによって、7 割以上の企業が新規の井戸掘削コストが増えたとも回答。政権の関税政策が短期的にはトランプ氏の支持基盤の産業を苦しめている。

③ 石油元売り3社の4～6月期、油価下落影響で減益

2025年8月19日 燃料油脂新聞

〔石油元売り3社の2025年4～6月期決算〕

(単位：億円、カッコ内は前年同期比増減%)

	売上高	営業利益	在庫影響を除く 営業利益 ^{※2}	最終損益
ENEOSHD ^{※1}	28,699(▲4)	502(▲59)	1,351(19)	▲145(赤字転落)
出光興産	18,430(▲18)	▲210(赤字転落)	338(▲58)	52(▲94)
コスモHD	6,485(▲1)	79(▲82)	211(▲52)	▲20(赤字転落)

※1 ENEOSHDは国際会計基準

※2 出光興産は持ち分法投資損益を合算、コスモHDは経常利益

石油元売り大手3社の2025年4～6月期決算は減収減益となった。原油価格の下落にともなう在庫評価損益の悪化が響いた。燃料油の実質的なマージンは堅調に推移しているものの、負のタイムラグ影響で打ち消された。化学品部門では、ベンゼンやパラキシレン(PX)の製品マージンの悪化が減益要因となった。米国の関税政策による影響をはじめ不確定要素があることなどを理由に、3社とも通期予想は据え置いた。

ENEOSホールディングス(HD)の石油化学を含む石油製品ほかセグメントは、営業利益が前年同期比95%減の40億円だった。在庫影響を除けば、燃料油のマージン良化や海運事業売却にともなう一過性要因により、888億円と2.2倍の大幅な増益だった。化学品については、「PXとベンゼンのマージン悪化でそれぞれ70億～80億円のマイナス、オレフィンでは50億円程度のプラスがあった」(田中聡一郎副社長CFO)。

同社の機能材セグメントの営業利益は、20%減の53億円だった。エラストマーの販売量は前年比で伸びたものの、原料であるブタジエンの市況下落や円高の進行などによる在庫影響で、減益となった。

出光興産は、市況下落による石炭事業の減益や、基礎化学品事業の不振も重なり、営業赤字に転落した。基礎化学品のセグメント損益(営業損益と持ち分法投資損益の合算)は、前年から120億円減少し、45億円の赤字だった。スチレンモノマーでは前年の装置トラブル解消で販売数量は増えたものの、PXやミックスキシレン(MX)を中心に製品マージンが悪化した。

他方、高機能材では、潤滑油の伸長や連結子会社化されたアグロ カネショウの寄与により、前年同期比19%増のセグメント利益93億円を確保した。ポリカーボネートなど機能化学品については、中国の能力増強を背景とするマージン悪化で減益だった。

コスモHDの石油化学事業は、経常損益の赤字が前年同期の12億円から29億円へと拡大した。赤字が続いていたPX合弁企業からの資本引き上げや、連結子会社である丸善石油化学のエチレン設備の減損損失計上といった改革を前年度に実施しており、「両方の施策から収益改善もあった」(岩井智樹常務執行役員)。しかし、在庫影響やベンゼンを中心とする市況の悪化がより大きく響いた。



④ サントリーや味の素等 4 社、取引先三千社の脱炭素支援 厳格開示に備え

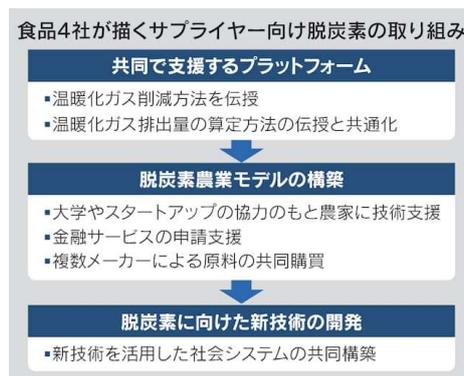
2025 年 8 月 14 日 日本経済新聞



サプライヤーと協働で農業由来の温暖化ガス削減に取り組むサントリーHD 関係者

サントリーホールディングス(HD)や味の素など食品大手 4 社は共同でサプライヤーへの脱炭素支援を始める。各社が培ったノウハウを共有し、3000 社を超える取引先へ提供を目指す。2027 年 3 月期以降、大手企業には厳格な温暖化ガス排出量の開示が求められる。4 社が連携してサプライチェーン(供給網)全体の環境対策を推進する。

業界団体が取りまとめる連携の枠組みには麒麟ホールディングスと明治ホールディングスも参加する。例えば加工食品の原料をつくる農家に対しては、温暖化ガスの排出を増加させる窒素肥料の使用を減らす技術の導入を促す。環境対応の取り組み度合いに応じて金利を優遇する金融サービスの申請なども支援する。



4 社は農産物や加工品の原料を手掛ける企業に加えて、缶やペットボトルなどの包装材メーカーとも取引がある。直接の売買関係があるサプライヤーだけでも合計 3000 社を超えるとされ、4 社が重複して取引するケースも多い。

大手の上場企業に対して金融庁は 27 年 3 月期以降、サプライチェーン全体の二酸化炭素(CO2)など温暖化ガスの排出量開示を義務付ける。味の素や麒麟HDなどは共同運営するシステム上でサプライヤーの温暖化ガス排出量を管理し、情報開示の負担を軽減する。

4 社は将来的には同じ枠組みを使った農作物の共同調達を検討する。大豆や小麦、砂糖、エタノールなどが対象になる可能性がある。実現すれば各社は一括購入によって調達コストを抑えられる。取引先の生産者にとっても安定した長期契約を確保できる。

米ポストン・コンサルティング・グループ(BCG)によると、日本の食品関連の企業に関わる CO2 の年間排出量は 6 億~8 億トンにのぼる。食品業界でのサプライチェーン全体の CO2 排出量に当たる「スコープ 3」の削減率は足元で年 1% 未満にとどまっている。国内には小規模農家が多く、製造業などに比べ脱炭素の取り組みは遅れている。供給網全体で CO2 の排出量を実質ゼロにするには 5 兆~6 兆円規模の投資が必要とされる。

海外大手ではスイスのネスレが乳製品やコーヒーなどの主要取引先に対し、土壌改良や肥料削減を技術支援している事例がある。

⑤ 韓国政府、石油化学業界の構造調整加速…今月中に再編案発表

2025年8月18日 中央日報/中央日報日本語版



石油化学企業が密集している全羅南道の麗水国家産業団地で白い水蒸気が上がっている。[写真 聯合ニュース]

危機に陥った韓国の石油化学業界の構造調整が政府主導でスピードを出す。

産業通商資源部は石油化学産業構造再編案をまとめて今月中に発表する計画だ。先月から産業通商資源部のムン・シンハク第1次官が10社余りの石油化学企業代表と水面下で協議を進めてきた。

石油化学産業構造調整の方向は、▽政府がまとめた構造改編案に基づいて企業間のビッグディールを推進し▽不良事業整理と高付加価値製品中心の転換などとともに▽政策・財政・規制緩和をパッケージで適用した造船業や日本の石油化学業界の成功事例をベンチマーキングし▽積極的に参加する企業には税制・金融インセンティブを提供し、ただ乗りする企業は徹底的に排除する「ニンジンとムチ」方式になると展望される。

当事者である企業がそれぞれの中長期事業計画と損益計算を通じて自発的に事業を整理・調整したり買収合併などの「決断」を下せば事業再編が迅速になされるよう政府が各種金融・資金・税制などを支援する。また、合併法人設立、新事業買収合併推進時に企業結合審査が迅速に行われるよう公正取引委員会の規制ハードルを下げる。対策には個別企業の具体的な構造調整計画・数値も提示されるという。韓国政府は日本政府主導の石油化学構造調整事例を参考にしている。2014年11月に日本の経済産業省は「6年以内のエチレン生産量30%縮小」を目標に提示し、規制緩和で企業間の事業交換を支援した。

⑥ 公共建築工事の積算基準／国交省が市場単価見直し、

歩掛かり設定し積み上げ式に

2025年8月18日 日本経済新聞

国土交通省は公共建築工事の積算基準で採用している材工一式の「市場単価」の一部を見直し、労務費などの内訳が把握可能な新しい方式の積算単価を導入する。改正建設業法で規定する「労務費に関する基準(標準労務費)」の検討と連動して官房官庁営繕部が進めていた歩掛かり調査の結果を反映。中央建設業審議会(中建審)が標準労務費の初弾を11月ごろに作成・勧告するのと同じ時期に、鉄筋と型枠の両工種を新方式の単価に切り替える形で積算基準を改定する。

国の統一基準「公共建築工事標準単価積算基準」の改定に向け、関係省庁連絡会議で準備を進める。現状は直接工事費の算出に▽材料価格▽複合単価▽市場単価▽見積単価—の4方式を用いる。市場単価は民間調査機関の物価資料に掲載されている元下間の取引価格の調査結果で、18工種40分類(電気・機械設備工事を含む)に適用している。

11月ごろの改定を見込むのは歩掛かり調査が進展した鉄筋工事の「加工組立」と「圧接」、型枠工事の「型枠」の2工種3分類。改定と同時に公表する予定だが、実際の適用開始時期は未定。

改定後は標準的な規格・仕様で歩掛かりを設定し、公共工事設計労務単価から労務費を算出するなどの積み上げ方式の積算に変わる。引き続き物価資料も参照し、標準以外の規格・仕様では市場取引の結果を掛け合わせる新たな方式となる。新方式の考え方などは、国の統一基準の審議などを行う「公共建築工事積算研究会」に設置した学識者や業界団体、行政機関で構成するワーキンググループでまとめた。

官房営繕部は市場単価を適用する鉄筋、型枠以外の工種でも歩掛かり調査を進め、必要なサンプルを得た工種から積算単価を順次見直す方針だ。2022年度以降、▽鉄筋▽型枠▽コンクリート▽配線▽ダクト設備▽左官▽保温ーの7工種で調査を推進。25年度からは内装、塗装の2工種でも調査に取り掛かる。

積算単価見直しの目的は現場実態を反映した適正な予定価格の設定だが、新たに設定した標準的な歩掛かりを標準労務費作成に活用する狙いもある。市場単価は労務費などの内訳が把握できず、標準労務費の作成に活用できない。公共工事では土木よりも建築で市場単価が多く使われており、工種ごとの材工分離などの対応が必要とされていた。

⑦ 週間原油コストの推移

週間コスト 1 円下落

下げ幅縮小も 2 週連続 原油相場 需給緩和観測で軟調

2025 年 8 月 20 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	7/8～7/14	71.17	2.04	147.51	2.50	66.03	2.98
	7/15～7/21	70.37	▲0.80	149.49	1.98	66.16	0.13
	7/22～7/28	71.01	0.64	148.13	▲1.36	66.16	0.00
	7/29～8/4	73.79	2.78	149.92	1.79	69.58	3.42
	8/5～8/11	69.15	▲4.64	148.39	▲1.53	64.54	▲5.04
	8/12～8/18	67.88	▲1.27	148.63	0.24	63.45	▲1.09
水曜日～ 火曜日	7/9～7/15	71.24	1.74	147.83	2.34	66.24	2.65
	7/16～7/22	70.43	▲0.81	149.43	1.60	66.19	▲0.05
	7/23～7/29	71.24	0.81	148.34	▲1.09	66.46	0.27
	7/30～8/5	73.68	2.44	149.61	1.27	69.33	2.87
	8/6～8/12	68.84	▲4.84	148.76	▲0.85	64.41	▲4.92
	8/13～8/19	67.81	▲1.03	148.42	▲0.34	63.30	▲1.11

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSLレート



<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303